

【月刊】

キャッチピース

143

通巻220号
07/03/20



原子力空母レーガン入港抗議行動、佐世保にて (2007.02.24. リムピース提供)

この月の内容

- 【推進法案・訓練移転・軍艦入港】 … 田巻 一彦
動き始めた米軍再編と自治体の平和力
- 【岩国・艦載機移駐をめぐる最近の状況】 … 田村 順玄
住民投票で示した岩国市民の民意
艦載機移転反対は変わらず
- 【横須賀市議会 住民投票条例制定案を否決】 … 山中 悦子
それでも、市民の風は止められない
- オキナワからトウキョウから … 太田 武二
- オキナワの基地の一月 … 皆川みず糸



● POLITACAL CARTOONS

لا الحرب، لا الاحتلال!
No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円
● 通信会員 (年額) 1口 3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

動き始めた米軍再編と自治体の平和力 推進法案・訓練移転・軍艦入港

キャッチピース編集部 田巻 一彦

金の力で再編強行＝推進法案

2月9日、政府は「米軍再編推進法案」を閣議決定し国会での成立を目指している。2017年3月31日まで10年間の時限立法である。本誌(第141号)でもすでに取り上げたが、法案の要旨を復習しておこう。

第1に、再編にともない新たな施設が整備される地域を対象に基地交付金の特別枠を設け、(1)再編案の受け入れ、(2)環境影響評価への着手、(3)施設整備への着工そして(4)再編完了、の4段階に応じて、金額を増やす。事業が滞れば、交付は凍結される。

第2には、在沖海兵隊のグアム移転を日本が負担するために、「国際協力銀行」(J B I C)の業務に特例を作り、日本政府が出資して、同銀行と民間企業との事業主体が家族住宅などインフラ建設を行える「民活」の仕組みを設ける。

基地交付金の新設と「出来高払い」の導入は、文字どおり自治体の抵抗を金の力でねじ伏せるものである。現実には、政府首脳は艦載機訓練の受け入れを拒んでいる岩国市や、普天間代替施設の「V字型滑走路案」の修正を求めている名護市には、「(交付金を)出したら法律違反になる」と露骨な恫喝を行っている。第2のJ B I Cの特例設置は、「米領土内の米軍施設整備に日本が支出する」という前代未聞の政策に「民活」を導入するというもので、米国と大手ゼネコンの要求の両方に応えるものだ。

このような悪法の成立は絶対に許してはならない。

F15 訓練移転は築城から

3月5日から8日にかけては、福岡県の航空自衛隊築城基地で、沖縄の「負担軽減策」として嘉手納から移転された「日米共同訓練」が実施され、周囲に騒音と事故の恐怖を振りまいた。訓練の概要に関する外務省の発表(2月26日)の要点は次のとおりである：

- (1) 期日：平成19年3月5日(月曜日)～8日(木曜日)
- (2) 参加部隊：
〔航空自衛隊〕第8航空団、西部航空警戒管制団
〔米軍〕米空軍第18航空団(嘉手納)
- (3) 使用基地：築城基地
- (4) 演習項目：戦闘機戦闘訓練等
- (5) 使用訓練空域：九州北方空域、九州西方空域及び四国沖空域

(6) 参加規模：

〔航空自衛隊〕F-15×4機程度

〔米軍〕F-15×5機程度

人員約50名

※C-130×2機が訓練支援のため飛来予定

※先遣隊数名が事前に築城基地に入る予定

当初は訓練移転に反対だった地元の行橋市、築上町、みやこ町が受け入れに転じたのは、厳しい財政事情から、従来の基地交付金(06年度は三町合計で約6億円)に上乗せされる「米軍再編交付金」が「喉から手がでるほど」欲しかったからだと地元メディアは報じている(3月7日「西日本新聞」)。ここでも「米軍再編」は自治体の意思を捻じ曲げ、地方自治を破壊している。

28回に上った米軍艦の民間港入港

06年の1年間に民間港に入港した米軍艦は述べ28隻に上った(外務省のデータ。米軍チャーターの民間船は除く)。これは、冷戦終結後過去最高だった2000年の23隻を上回る最高記録である。港と入港艦船を示したのが次ページの図である。

06年10月26日の再編合意「日米同盟—未来のための変革と再編」において、「向上すべき活動の例」の一つに「港湾、空港、道路、水域・空域及び周波数帯の向上」が上げられた。それが実行に移されていると見るべきであろう。さらに「ミサイル防衛」における協力という「不可欠な措置」(同文書)がこの民間港入港が大幅に増加していることの背景にある。入港、述べ28隻のうち15隻がイージス艦であった。

「ピースデポ」が、横須賀を母港にするイージス艦の昨年7月の北朝鮮のミサイル発射時の航海日誌を分析した結果浮かび上がったのは、北朝鮮からハワイに向う大圏コース下の二箇所(北海道の西と東約300キロの海上)にある「日本海作戦区域」と「太平洋作戦区域」があることであった(「核兵器・核実験モニター」268-9号)。これらの海域に展開するイージス艦にとって作戦の効率向上や天候悪化などの不慮の事態における入港地として便利なのが、小樽、室蘭、青森、仙台、新潟、境港、福岡といった港といったところであろう。一方、北朝鮮からグアムに向う大圏コースは、九州・四国沖を通過する。大阪、和歌山、姫路、宿毛湾、鹿児島、長崎といった港はこの海域での作戦に都合だ。

これらの港の水路、港湾施設、物資補給の能力(民間業者)や港湾関係者の米軍受け入れノウハウを蓄積すること、さらになんと言っても「米軍本土防衛のための民間港使用」という前例のない「能力を向上させられる」地元市民、自治体の「慣れ」や「諦め」を既成事実によって広げることがその狙いであることは間違いない。

室蘭(チャンセラズビル。2月3日)では、1月に横須賀で起きた空母乗組員による女性殺害事件などを理由に、市当局は取りやめを要請したにも係らずこれを無視して入港が強行された。公式の歓迎行事は行われなかった。一方、宿毛湾(ラッセル。5月24日)では港湾施設を管理する高知県(入港許可は宿毛市に委任)は、97年12月19日の「高知県の港湾における非核平和利用に関する決議」を理由に、核の有無に関する文書回答を米領事館と外務省に求めた。行われたのはステロタイプ化された内容の「口頭回答」のみであった。

米軍再編はすでに動き始めている。そのもっとも熾烈な現場は「自治体」である。私たちは心を新たに「自治体の平和力」を実質化するための論理と行動を構築していこう。(たまき かずひこ)

【岩国・艦載機移駐をめぐる最近の状況】

住民投票で示した岩国市民の民意、 艦載機移駐反対は変わらず 「再編に反対！」で兵糧攻め。 この国の無法は許せない

岩国市議会議員 田村 順玄

「米艦載機の岩国移駐」問題で圧倒的な票差をつけ、国にノーを突きつけた岩国市民の住民投票から、1年がめぐってきた。政府は昨年5月、国民の頭越しにロードマップを閣議決定し「もう国が決めた事」という図式で全国の関係自治体の実現を迫っている。

あれから1年、岩国は50年振りの大合併で面積だけは県下の広い町に成長し、河口デルタからは1時間も上流の町まで同じ行政区域になった。それでも、合併後の市長選挙では「艦載機移駐反対」を第一の公約に戦った井原勝介氏が自民党推薦の容認派候補を倍以上の票差で圧倒し当選した。相手候補には現総理や麻生外務大臣、町村元大臣などそうそうたるメンバーが応援に入り、「再編案を容認すれば、莫大な地域振興策をばら蒔いてやる」とホラを吹いたが、岩国市民は動じなかった。

続けて行われた昨秋の市議会議員選挙、ここでも基地とは距離も関心も薄い周辺出身候補の動向が注目されたが、市民の民意は大き

く崩れず拮抗した状況で新たな議会体制が固まった。この選挙で筆者は4回目の選挙を戦い、前回に続きトップ当選を果たすことが出来た。議席数こそ拮抗したが、「艦載機移駐反対」を主張する議員が上位を独占し、事実筆者への得票も岩国市議選では過去最高の3,075票と二位に500票の差を付ける大差で当選することが出来た。これも住民投票で示された市民の意思が、はっきりその方向性を示した候補者に集中した証であった。

こうして岩国市民はその後もしっかり足元を見つめ、「今以上の基地機能強化反対」という思いを固めている。これに反し政府は在日米軍再編を促進するための関連法案を閣議決定し、開会中の通常国会に提出した。この法

案の特徴を見ると、国の再編の方針を受け入れる自治体へは積極的に地域振興策を促進するという極めて差別的な「兵糧攻め」の内容。そのまだ審議もまだ始まっていない中で既に、国の差別的な「再編促進策」を先取りした露骨な地方自治体いじめ政策が岩国で起こっている。その実態を少し詳しく報告してみよう。

岩国基地には国の米軍再編案とは別に、戦後から広大な用地を占有し居すわる「米海兵隊」の部隊がいる。異論がある市民もあろうが、「今以上の・・・」という論で住民投票を成功させた岩国市長には、国の安全保障政策に協力してきたという自負があり、こうした基盤に立った上でこれまで、防衛施設庁の地域振興策を受け入れてきた経緯がある。

そんな国にとって「良き理解者」という立場で従順に基地政策に協力してきた岩国市民への僅かな見返りのひとつが、3年前から始まった岩国市庁舎立て替え工事であった。総額約95億円、この内の約49億円は防衛施設庁からの補助金が約束され、05年度からは本体工事もスタートした。

06年度までに約15億円が補助をされ、今は地階工事が着々と進む。当初からの協議で、補助の大枠は約束されてはいるが各年度の補助額はその年になって決定するという防衛施設庁のシステムとで07年度の政府予算原案が待たれた。昨年末の運年度予算発表、結果は市民は勿論岩国市長も予想だにできなかった「ゼロ査定」、岩国市は07年度35億円の防衛施設庁補助をもくろみ07年度に本体工事の完成を予定していた。

蓋を開けて見ると所管の広島防衛施設局は、財務省への予算要求すら行っておらず「再編に協力してもらえない現実では予算は付けられない」とゼロ査定を肯定化する答弁。

行政のたてまえか、その理由として一応

A4たった一枚の文書で『SACO』関連補助金の見直しを行い、当初の補理由であった普天間基地の空中給油機はゴムや鹿屋への分散で迷惑度が減少したことにより、補助を打ち切った』と伝えてきた。

その後、1月26日に開かれた防衛施設庁の岩国市議会への説明会においても、また2月9日の岩国市長と岩国市議会議長が久間防衛大臣を訪ねての会談においても、国側ははっきり「庁舎補助金は国として再編問題全体を考える中で予算要求しなかった」と「いじめ・みせしめ」の政策であることを公言した。

国による岩国市へのいじめ政策はこの補助金だけでは終わらなかった。岩国市は山口県と共同し、10年以上前から「岩国基地沖合移設事業」を推進・協力してきた。さらにこの事業と連動し進められた「愛宕山地域開発事業」という宅地開発がある。この事業が今になって、破綻の状況で成り行きが注目されている。この事業は単なる地方自治体の宅地開発事業では無く、基地拡張工事の埋め立て用土砂を確保することが第一の目的とする関連事業である。その総事業費は851億円と巨額、この内約半分の400億円は国がこの山からの土砂を購入する代金で賄われ、残りは当面借金だが最終的には造成した跡地に新住宅市街地開発法で街を作り販売した代金で収支を均衡にする予定だった。

ところが今になって、まもなく終了する一次造成工事は岩国基地の沖合移設事業の埋め立て用土砂を投入することでその役目は終わり、もうこれ以上最後まで事業を続け宅地を販売しても大きな負債だけが残る、という試算が明らかになった。岩国市との共同事業とは言いながら、実質的に事業推進を図ってきた山口県はさっさとこの事業の中止を積極的に打ち上げる。

このまま、ここで事業を中止すれば約251億円の赤字が見込まれ、最後まで継続すれば

最悪で492億円の赤字が予想されると言うのだ。

ところが、山口県の思惑の本音は違った。山口県知事は公の発言でも、岩国市長の再編反対の現実に大きな圧力を掛け続け、「思考停止」という失礼な言葉まで使い市長をなじる。その心根に立った山口県の方針はこの愛宕山地域開発をまさに「再編容認・岩国市長揺さぶり」のネタとして取り扱った新たな難題を押しつけているのだ。

それは、この新たに迷惑施設となった愛宕山の造成用地を「厚木艦載機部隊の米兵・家族住宅用地」として、国への誘致を企んだのである。1月末、山口県は防衛施設庁へ職員を派遣し、「この用地を国は、米軍住宅として活用したいという意思が有るか」と打診した。国は待ってましたとばかりこの問い掛けに答え、「(愛宕山は) 基地に近く、一定規模の用地の速やかな確保が可能」という理由で、「地元が了承すれば米軍家族用地として

買い取る意向がある」と有力候補地であることを明かした。もしこのまま愛宕山が米軍住宅地になれば、新住宅市街地開発法で5,600人の市民の街が出来る筈であった場所に、一戸建てなら約1,000戸、中層住宅なら20棟以上で4,000人分の米兵住宅が立ち並ぶ受け皿を用意し誘致しているのだ。

その開発地の最も近い場所に住む筆者の自宅の周辺が、鉄条網で取り囲まれた新たな基地として出現するのである。勿論、入り口にはカービン銃を持った兵隊が警備する物々しい街が出現する。

岩国市へ向けたいじめの政策は防衛省だけで終わらず、国土交通省は愛宕山開発住宅地へのアクセス道路となる筈だった周辺の市道工事にまで圧力をかけ、まだ今後の方向性を検討中のこの事業を「中止」と想定し、06年度の道路改良工事補助金まで打ち切ってしまった。

さらに他の省庁もいじめは連動し、岩国地

域の拠点病院である国立「岩国医療センター(580床)」は移転が取り沙汰されている中、愛宕山を移転候補地としながら用地を購入するとは言わず、今ある不便な場所の病院用地と岩国市が交換してくれれば、この計画を推進すると岩国市へ難題を突きつける。「もし、早期に決断して呉れなければこの病院そのものも岩国市外に転出する」という脅しまで付けているのだ。まさにこうした、国が絡んだ一連の施策はどう見ても岩国市に対する「いじめ」以外の何物でもない。

井原市長に対する圧力は県や国だけではなく、身内と言おうか市議会や自治会連合会などからも出始め、臭い動きを続けている。「国が決めたことだから…」とか「もうどうせ艦載機は岩国にくるのだから…」といった声や、こうして相次ぐ兵糧攻めで岩国が第二の夕張市になっては大変だという言い分で、昨年末の議会では拮抗した勢力を一步抜け出した保守系議員が「市長問責決議」を可決してしまった。開催中の3月定例議会では当初予算や重要な議案をことごとく否決し、内がわからの揺さぶりをかける。市庁舎補助金をカットした国へ向けるべき苦情を市長へ向けているのである。

また、6万人をこえる署名を集めた岩国市自治会連合会も、500近い単位自治会の意思を無視し、わずか22人で構成する連合会役員の会議で市長の容認姿勢に転換を求めるような「要望書」を市長に突きつけた。

それでも、岩国市民はへこたれてはいない。防衛施設庁や山口県のこうしたいじめ政策に、ただ黙って耐えているだけではない。多くの市民はこのような国などの醜い策動に返って反発を強め、幾ばくかの地域振興策で信念を曲げることは出来ないと井原岩国市長の方針を支持する。自治会連合会の暴走に危惧した愛宕山周辺の自治会はいち早く「米軍住宅への転用」反対を決議し、ある自治会は

自治会員の個人アンケートを実施、改めて再編反対を決議した。もしこのまま自治会連合会が「再編容認」とこれまでの方針を転換したら、連合会を脱退することも決意している…とも宣言している。2月5日、愛宕山周辺の牛野谷地区自治会連合協議会は各自治会長が同道し山口県や防衛施設庁に出向き厳しく国や県の方針に抗議した。そして、その決意をみんなで認識するために朝夕通る団地入り口に「米軍住宅反対」の看板も設置した。

市民の動きも注目され、去年は住民投票を成功させるために多くの市民が盛り上がったが、この時の経験と絆が行動に進化してきた。ある団体は補助金カットの不当性を訴えて該当カンパに立った。昨年3月5日、「3.12GO!」と人文字行動を成功させた私たちも2月3日、3月10日と連続し「市民集会」を開催し住民意識を高めている。集会に参加した市民は口々に国の蛮行を憎み、目の前にぶら下げたニンジンに騙されることの無いよう誓い合った。

私たちは岩国への「艦載機移転問題」が、今このような国のいじめ政策で押し切られようとしている事実を改めてお伝えし、また皆さんに知って頂きたい。こうした事態は岩国だけではなく、明日はあなたの街で起きるかも知れない。この事態に岩国市民は、絶対に負けることはない。今この岩国市に掛けられている国の圧力を何とか跳ね返し、国の思惑を打ち砕く取り組みを継続する。同じような思いを貫く全国の仲間の皆さんとも認識を共有し、みんなでこれに立ち向かわなければならぬと感じる。

孤立して戦う弱さを、多くの仲間の連帯で補強しあい、絶対に「米軍再編」を撤回させることに全力を尽くしたい。全国の仲間の皆さんのご支援を心から期待し、共に立ち上がっていただけるよう期待しております。

(たむら じゅんげん)



岩国報告 自治会の行動

【原子力空母横須賀配備】

横須賀市議会 住民投票条例制定案を否決

それでも、 市民の風は止められない

キャッチピース編集部 山中 悦子

「市は原子力空母母港化の是非を住民に直接問うてほしい」との市民の願いは叶えられなかった。「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会(以下 成功させる会)」は、条例制定を求める41,591筆の署名をもって蒲谷亮一市長に住民投票条例制定を請求したが、2月8日に開催された横須賀市議会臨時会本会議において、賛成10、反対31で条例制定案は否決された。新聞には「予想通りの大差で否決」の文字。けれど、実は市民はめげっていない。3日間にわたって傍聴席を満員にした市民は、否決されたとはいえ自らの意思を表明できたことや、横須賀に市民の風が吹き始めたことを実感、今後に向けて意義ある運動だったと捉えている。

経緯

キャッチピース141号(06.12..20)で詳細をお伝えした通り、原子力空母横須賀配備の是非を市民に問う住民投票を実現するための第一ハードル「住民投票条例制定」に向けての運動は昨年秋に始まった。まず「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」が発足。11月9日～12月10日までの1ヶ月間をかけて住民投票条例制定を求める署名活動を展開した。署名目標数は選管への提出可能な最低数、有権者の50分の1にあたる7,112名分。署名集めの核となった受任者

2,207人が冬の訪れの中でがんばった結果、定数の6倍、有権者の12%にあたる41,551筆が集った。(選管による審査で有効とされたのは37,858)いずれにしろ基地の街・横須賀で集めた署名数は「成功させる会」の読みを超えるものであった。そして市長に本請求。市長はルールに則り本会議を開催。反対の意見書を添えて議会に条例案を提案した。ちなみに蒲谷市長は「原子力空母ノー」を公約に掲げて初当選したが、昨年6月に、「アメリカは通常型空母の配備はないと言い、国が安全だ

と言っているから」と配備容認に転じた。議会も二度にわたって「原子力空母配備合意の撤回」を

全会一致で決議したものの、市長の意見に追随していった。

審議

議員による審議を前にした2月7日、請求人(条例制定をめざして署名を集めた市民)を代表して3人が意見陳述を行なった。「成功させる会」の新倉裕史さん(非核市民宣言運動ヨコスカ/キャッチピース・全国運営委員)も重責を担った。新倉さんは(1)国の専権事項論について(2)港湾法の趣旨(3)横須賀市は軍転法をなぜ必要としたか(4)100年後にも耐えうるご判断を—の4点について心をこめて陳述した。

そして迎えた2月8日、傍聴席を埋め尽くした市民の前で、条例制定賛成の立場から8人、反対の立場から3人の計11人の議員が意見表明を行なった。賛成派の主な意見は「この町のことを市民が決めるのは民主主義の基本。主権在民であるべき」「市長が市民の意見を聞くどうかを監視するのが議会。市民の希望を実現すべき」「市の将来のありようにかかわることは住民投票になじ

む。国の基本政策を動かさなくとも市民の声が安全対策強化を促すものとなる」「市民には自らの意思を表明する権利がある。国と自治体との関係に対する市長の捉えかたは古い」など。反対派の意見は「国の専権事項である外交などに関する条例は地方公共団体の事務に属さない。現実的、理性的な判断が必要」「空母配備がなくなった時に市民が負うべきリスクや市財政への影響をシュミレーションした資料を市民に提供しなければ市民の意思は問えない」「基地問題を争点に住民投票を実施した過去の事例からも明らかのように住民投票は今後の市政運営に大きな混乱を招く」というものだった。

採決の結果は賛成10、反対31。昨年末の選管への署名簿提出時点では、賛成する議員は7人(神奈川新聞)とみられていた。

これから

住民投票条例案の否決は、原子力空母の配備について市民は意見を言うなということと市民は受けとった。住民の声という自治体にとって最も強く大きなカードを捨てた蒲谷市長。国と米軍の思いつボなる状況を自ら演出し日本政府に提供したのはいったい何故だろう。市民の安全確保に鈍感な横須賀市長のこの判断は同時に近隣市町に住む人々の生命の軽視でもある。責任は重い。当然市民の憤りや失望は大きかった。

しかし、条例制定案否決後の市民は落ち込んではいない。きっちり次を見据えている。「成功させる会」は全戸配布用のチラシをつくった。そこには市民を勇気付けたひとつの新聞記事が紹介されている。「数字に表れた採決結果は大差だったが、反対票に潜む苦汁と相克を考えれば、実際の差はわずかしかない」(2.9 東京新聞)この記事

は市民が次なるステージでどのような行動をとるべきかを示唆するものとなっている。たとえば4月8日の統一選挙。候補者はこの問題を抜きに有権者に自らの政策を提示することはできないだろう。議会勢力が変わる可能性は大きい。市民はすでに賛成派が5人増えとの見通しを持っている。

また「考える会」では民間の調査機関を使って1,000名の市民を対象に、対面での丁寧な聞き取り調査を開始した。質問項目は①原子力空母の配備について ②安全性について ③住民投票についてなど。この調査は今回の運動を一過性のものにしないうちに必要なことと考えている。キャッチピースの読者の皆様方には引き続き横須賀市民のがんばりにご注目を願いたい。

(やまなか えつこ)

市民の風は止められない

—配布チラシから—

原子力空母配備まであと1年。私たち市民の原子力空母に対する懸念はなくなりませんし、市議会の否決が、変わり始めた市民の風を止めることもできません。今年度中に、原子力空母のための港湾法協議も始まります。私たちはこの動きにチャレンジし、横須賀を大切なことを自分たちで決める町としていくため、更なる運動を展開していきます。



「ヨコスカ住民投票を支援する市民基金」

からお礼とお願い

全国から100万円の支援金が届きました。
ありがとうございました。
今後の活動のためにさらなるカンパをお願い致します。

【郵便振替】 加入者名：ヨコスカ住民投票を支援する市民基金

口座番号：00200-2-43314

※1口：1000円（何口でも）



嘉手納基地のF15戦闘機（リムピース提供）

春に想う

今年の東京は、とうとう雪の降らない冬が過ぎ去り、春風と共に桜の花便りを聞くようですね。私は、朝の通勤で日暮里駅から鶯谷の職場まで歩く途中、「善性寺」というお寺に度々寄り道をします。庭内には、大きな石の大黒天様が毎日笑っていらっしゃるのとは素晴らしいしだれ桜が、本堂の左右対称で並んでいるのです。このところ右側のしだれ桜の花芽が膨らんで赤く色づき、開花間近という感じです。

そのお寺にいる時間はほんの数分なのですが、後生（ぐそう・あの世）に旅立った両親と親類縁者や最近亡くなった友人を初め多くの先輩、友人たちのことを想い、生かされている自分と自然や社会の日々の変化と重ね合わせて手を合わせています。年を重ねてそれなりに長生きすることは、大事な人たちの死を自分の中に大事に抱え込んで生かしていくことなのだ実感しながら、一日一日の命を大事に生きぬかなければと想うのです。

そうした一日が、穏やかに始まる時は頭がすっ

きり、仕事もはかどるのですが、二日酔いや朝寝坊でもした時には、善性寺による時間がなく、気分が優れないまま半日を過ごすことが多いこのごろです。

オキナワ経済の実態

さて、先日3月5日の沖縄タイムスに次のような記事が載っていました。「2005年国勢調査の第二次基本集計結果によると、県の完全失業率は11.9%で前回調査（2000年）から2.5ポイント上昇し、過去最悪となったことが分かった。全国平均の6%と比較しても約2倍の高水準。年齢別では15～19歳33.2%、20～24歳21.7%、25～29歳14.3%となっており、若年者の失業率は高い傾向が見られる。（中略）同調査と同時期に行われた労働力調査（05年9月）の完全失業率は8.9%で、国勢調査の数値が3ポイント高い。国勢調査は5年に一度すべての人を対象に、年齢、就業状態などを調べる。一方、労働力調査はサンプル調査で行われている。」ということで、沖縄の失業

問題が稲嶺県政下で悪化し続けてきたことを明らかにしました。

そして、その2日後の7日、沖縄県は在日米軍の物品・資材の発注契約などについて、米軍や那覇防衛施設局の契約資料などに基づいて初めてまとめた「在沖米軍統計」を公表しました。戦後62年もたっても米軍基地の約75%が沖縄に押し付けられているのは周知のことです。その一方で在沖米軍全体発注の約77%を日本の業者が受注していたことは、殆んど知らされてこなかった事実ではないでしょうか。

この数字の同一性は、偶然の一致にしてはできすぎで、全くの皮肉としか言いようがありません。その数字が表しているのは、沖縄が基地の負担を抱えこまされた大きなマイナス分に見合う経済効果の殆どを日本に持っていかれている実態を表しています。

この受益者負担とは全く逆の関係を成立させてきたものこそ、日米安保条約による沖縄の差別支配であり、沖縄が日米両国の植民地であることの証なのです。

オキナワから戦争の道が

そうした経済の実態に加えて、今沖縄で起こっていることは、まさに日米軍事再編のロードマップが戦争への道であることを如実に示しています。

一坪反戦地主会関東ブロックの今月号の表紙は、「沖縄は今、米軍の島・全島訓練場」という題字に加えて、沖縄各地の米軍の暴虐を写した写真を掲載しています。

その一つは、米兵が一般道路で銃を構えている写真です。訓練中の在沖米海兵隊の水陸両用車が宜野座村の瀨原海岸で立ち往生した間、上陸した米兵がM16などの銃を構え、国道に向かって射撃

体勢を取ったということです。沖縄タイムスによると「故障車が立ち往生していた間、迷彩服姿の約40人の米兵が上陸。一部の米兵は国道沿いの街路樹や茂みの陰に潜み、付近を警戒するように腹ばいになったまま銃口を民間地に向けて構えた。」中には武装米兵が、進入路から100メートルも離れたアパート近くまで入りこんだという目撃もあり、住民らは「われわれを敵に見立てて上陸作戦の訓練をしているようだ」と不安と怒りをぶちまけていました。皆さんは、こんなことが自分の地



辺野古でピースミュージックフェスティバル

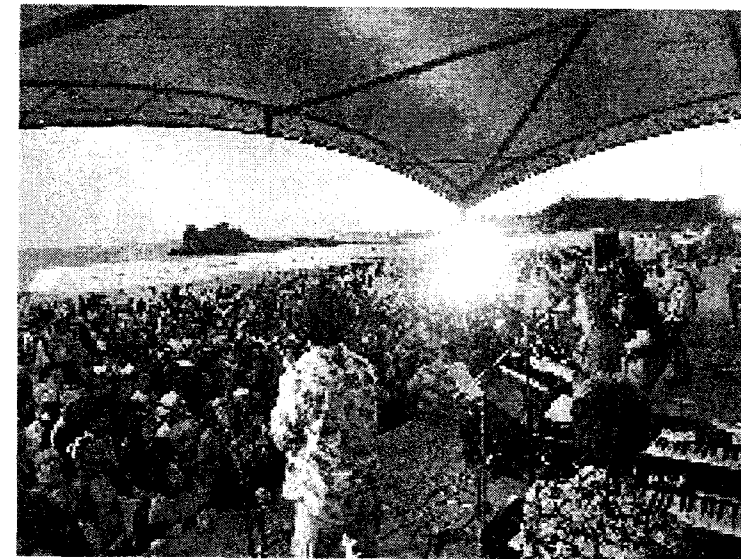
域で起こることを想像できますか。しかも銃口を民間地に向けている兵士たちは、実際イラクへ派兵されたときの訓練をしていたのです。村民からの苦情を受けた村役場は、現場で米軍に抗議するとともに那覇防衛施設局に通報し、その後、宜野座村議会でも全会一致で抗議決議を採択したのですが、水陸両用車によるモズク養殖場への侵入や漁船との衝突未遂などトラブルなどの不祥事は後を絶っていないのです。

その事件の直後に当たる17日、米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22A ラプターが嘉手納基地に2機飛来し、翌18日には残りの10機と予定通り12機が約3ヶ月間多くの反対を押し切って居座り続けることになりました。昨年合意された日米軍事

再編の目玉として喧伝され、今でも政府見解として繰り返されている沖縄の負担軽減の嘘八百は、嘉手納基地ひとつ見るだけでも明らかです。

嘉手納基地は、米国外で初めてF22が配備された基地となっただけでなく、昨年秋の地对空誘導弾パトリオット(PAC3)の配備も合わせて、全く逆に基地機能の永続的強化が強行されていると声を大にして、怒りを込めて告発しなければいけないと思います。

更に、嘉手納基地所属のF15戦闘機訓練の本土



辺野古でピースミュージックフェスティバル

移転がこの3月5日から始まりました。しかし、この訓練も、米国のケビン・メア駐沖縄総領事が、「基本的な目標は日米同盟の力を高めること。その結果ある程度、地元(沖縄)の負担軽減にもなる」と述べているとおり、主は「日米同盟」重視であり、地元の負担軽減は「ある程度」でしかないことは明らかです。それも、米軍機が今までは沖縄周辺の訓練空域ではできなかった長距離移動が可能になったことと攻撃対象の分散移転という戦争状態を想定した「日米同盟」強化に他ならないと私は考えます。しかもその費用の7割は、日本側の負担だったはず。こういうのを表現は悪いですが、やらずぶったくりというのでしょ

生活がふみにじられる

そして、航空自衛隊が米軍との共同訓練のため、嘉手納基地を使用することが合意されていて、F22が今回の配備期間中に日米共同訓練に参加する可能性も指摘されているのです。このように、F15戦闘機の一部本土移転訓練の代わりに、F22や自衛隊の戦闘機訓練が新たに加わると、離着陸回数は増えるに決まっています。現在の航空機の離着陸回数は、年間約7万回に上り、周辺住

民は、1日平均約190回の爆音に悩まされているにも拘らず、更に極東最大の軍事基地カデナの強化が進められているのです。

この他にも米軍は今年に入ってから、津堅島訓練水域や嘉手納基地で相次いでパラシュート訓練を行ったほか、伊江島では民間地へのミス降下を起こすなかで、全島でのパラシュート訓練はやりたい放題にできるという5.15メモの密約が明らかになっています。

更に、軍事ヘリの民間

地域への不時着や米軍戦闘機が午前から夕方まで8時間近く民間住宅地上空で断続的に旋回を繰り返して騒音と恐怖を撒き散らしたり、米軍属の少年による空気銃乱射で女性が怪我を負い、車が破損されるなど沖縄御万人の人権と安全な生活が踏みにじられる状況が立て続けに起こっています。

何故そうなっているのかは明らかでしょう。ブッシュ米大統領のイラクへの軍隊増派という決定が、米軍全体の乱れとなって現れているということです。

その決定は、ブッシュ自身のやけっぱちさということよりも、背後で大もうけをしてきた巨大軍需産業資本の貪欲な利益追求の表れだといえます。そして、そのためにはイラク人の命はもとよ

り被差別階級に属する自国の若者たちの命すら生贄に供して厭わないという文字通り非人間的で悪魔的な資本の意志が働いているのだと私は確信しています。

安倍政権は対米隷属

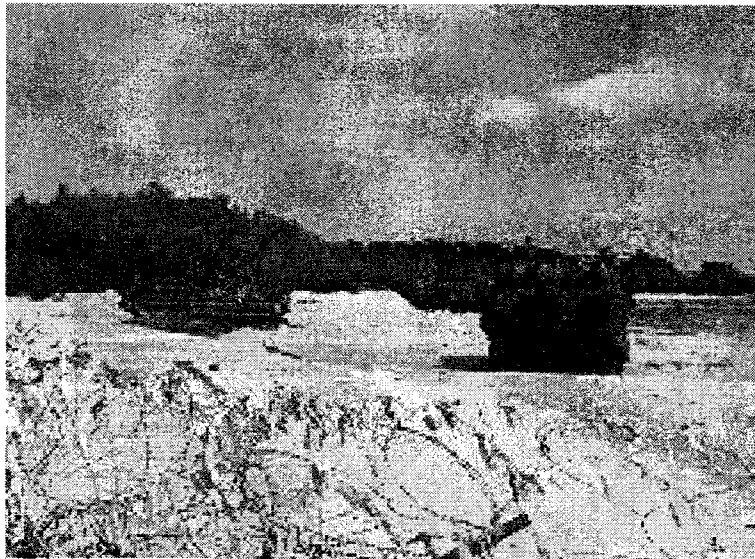
そうした巨大資本の意思の下に政治が動かされている現実を、一番雄弁に教えてくれているのが、この間の日本政府、小泉から安倍内閣の対米隷属の醜い姿だと思います。従って、今の日本政府には沖縄御万人の人権や命と生活の安全よりも、米国からの指令のほうを優先し続けているのです。

そして、実際は米軍が1960年代に計画していた辺野古巨大基地建設を、普天間飛行場の代替移設基地と嘘をいい、仲井真県政ですら「V字形滑走路の詳細な位置については協議中なので現段階でのアセス実施には応じられない」という反対の姿勢を崩していない中で、不法な事前調査など計十数件の入札を一括公示しました。

このことについては沖縄タイムスが、「V字形滑走路の位置をめぐる政府と地元の議論が平行線をたどる中、政府案を前提にした作業が先行する形だ。」とし、更に、「防衛施設庁関係者は予算執行の都合上、この時期の官報公示は必要。調査などの実施にあたっては、県など地元で十分な説明と理解を求めるとしており、環境影響評価（アセスメント）に基づかない事前調査の位置付けでの調査実施にも含みをもたせている。」と批判しています。

そして、前回報告した反対運動が広がっている東村高江区におけるヘリパッドの増設計画についても、日米両政府は13日の合同委員会で、ヘリ

パッド6カ所のうち、南側3カ所（東村、国頭村）の着工に合意し、今月中に業者と契約すると決定したのです。そして、着工は4月以降になる見通しで、2007年度中の完成を目指すという勝手な合意を発表しました。こうした理不尽極まりない決定を段取りしたのが、米国のチェイニー副大統領の来日であり、その2日前に出された「米日同盟 - 2020年のアジア地域を正しい方向に導くために」と題した新アーミテージ報告だと私は思います。その内容は、別の機会に是非読んでほしいと



辺野古の上陸演習

と思いますが、最近問題になっている「米国からの年次改革要望書」の軍事、経済要望書の類いです。

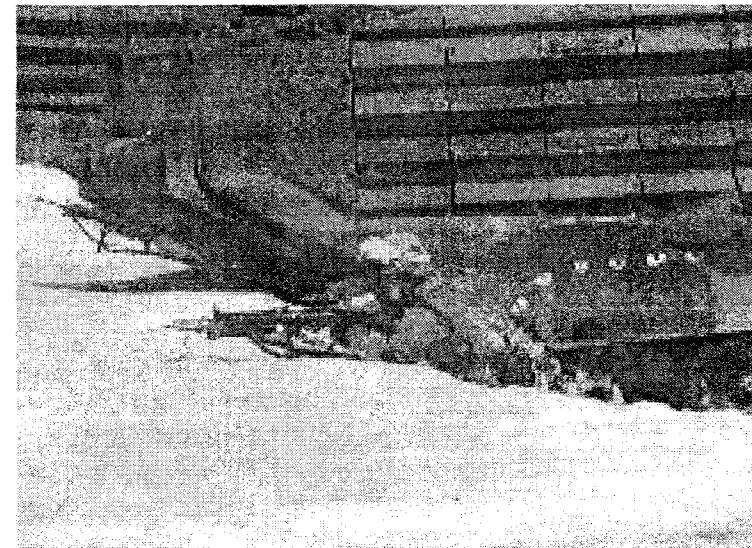
まさに米国の五十何番目の州といわれる所以が、こうした米国からの指示と全く言いなりになる下がる日本政府という関係にこそあるのでしよう。

こうして既に、戦争へ向かうロードマップが合意されて現実が動かされている以上、日米軍事同盟からの分離独立、非武装琉球ネシア建設ということが、再び沖縄を戦場にしない、北東アジアで戦争を起こさせないための道だと確信しています。

平和の発信をオキナワから

そうした戦争に向かおうとするロードマップに對抗する沖縄御万人の力強い歩みは、確実に平和のネットワークを沖縄から日本、アジア、世界へと広げてきていることも確認できると思います。

その一つが、前号で紹介した「辺野古ピースフェスティバル」でした。会場は、米軍基地キャンプシュワブとの隔たりの有刺鉄線がある砂浜。出演アーティストの内、17組が沖縄のミュージシャ



辺野古の上陸演習

ン。10組が日本や海外からの参加し、2組のライブペインティングにアーティストが多数参加しました。スタッフやボランティアはウチナンチュと移住者、日本からの参加を合わせて、延べ300名ほどの人が頑張ったそうです。

そして、辺野古に足を運んだ人は、関係者を含めて約1500人！職業も年齢も出身地もさまざま、オジーオーバーから子供や赤ちゃんまでがキャンプシュワブの鉄条網の側で、辺野古の新基地建設を拒絶する志をワクワクと醸成させたのです。

こうした若者たちの企画と実行力の凄さは、私たちの運動系の想像力を超えています。率直に脱帽すると同時に、若者たちの未来力への信頼感が沸きあがってきます。

また、こうしたフェスティバルとは趣を異にする若者の表現が、3月10日、宜野湾市でありました。普天間飛行場問題シンポジウム「早期の危険性除去—若者からのメッセージ」がそれです。「沖縄は 雪は降らぬが へりは降る」「爆音が 親子げんかに 一息を」。こうした在沖米軍基地を題材にした「基地俳句」を募り、インターネット上で基地の県内移設に反対の意思表示をする山内駿さん(21) - 沖縄キリスト教学院大3年一が、学生代表として出席して、上の二句を発表しまし

た。彼は昨年4月、島袋名護市長が普天間飛行場の移設を受け入れたことに驚き、深夜からネット上に反対の思いを書き込み始めたそうです。その夜のうちに多くの反響が寄せられたことから、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)に「ならん！」と題したサイトを立ち上げて運動を広げているのです。

オキナワから 世界へ

こうした沖縄での動きを軸にして、更に世界と繋がる努力も実を結んでいます。

3月5日から9日にかけて、中米エクアドルの首都キトで、基地闘争の国際集会として初めての「外国軍事基地撤去国際大会」が行われました。約40カ国から400人が参加した中に、沖縄から高里鈴代さん、安次富さん、大西さん、そして平良夏芽さんらが参加したのです。

その内容は、夏芽さんから毎日メールで届き、帰沖前の総括的な報告は次のようなものでした。「この国際会議で沖縄代表团は、非常に歓迎され、その闘いは讃美されました。会議に参加した私たちは、様々な国や地域の闘いに関する報告を受けました。その報告者と出会い、親しくなりました

オキナワの基地の一ヶ月

2007年2月2日～3月15日

皆川みづる 編

が、その報告者が英雄だとは感じませんでした。報告者の背後に多くの市民たちがいて、すばらしい闘いを継続しているのだと感じたのです。沖縄代表団が歓迎されたということは、安次富さんや、鈴代さんや平良が讃美されたのではないのです。沖縄にいて、私たちを送り出して下さった皆さんの闘いが世界に讃美されたのです。そのことを確認して報告を終了します。」

トウキョウの取り組み

最後に、東京でのこの間の取組みの報告をします。3月6日の午後4時、衆議院第二会館と東京都庁で、それぞれに画期的な出来事がありました。私は、衆議院議員会館のほうに参加したのですが、そこでは山内徳信さんを囲んで、首都圏での参議院選挙比例区での運動を進めるための相談会が行われました。参加者は、一坪関東ブロックの上原さんをはじめ沖縄人が7人くらい。少なかったのは、時間のせいもありましたが、急な設定が主要因だったと思います。

色々と積極的な意見交換をし、結局社民党の本部内に選対本部を早急に作り、そこを核に首都圏での票起こしをしていくことを確認しました。その議論の中で私は、反石原選挙を推進している無党派市民の運動と連携することを意識的に繋げたいと提案しました。

そもそも私たちが都知事選挙に入れ込んでいるのは、沖縄県知事選挙の悔しさを東京の政治を変えるエネルギーに変えることが一つ。そして、東

京都民の政治選択の責任を問い直すことで、沖縄への不当な支配を変えることに繋がることが二つ目。最後に三つ目の動機が、自分たちが投票できるということでした。3年前の喜納昌吉さんを当選させた力は、私も含めた全国の仲間の投票だったのです。同じようにこの夏の比例区は、山内徳信さんと書いてもらう首都圏の運動を呼びかけ、今の大田昌秀さんの議席を引き継いでもらいたいものです。

一方の東京都庁では、浅野史郎さんが正式な立候補宣言をされました。自分勝手流には、去年からの吉永小百合さんを都知事候補者への運動が、いよいよ結実した感じです。そして、その夜、琉球センターどうたちには10人以上の色々な人が参加して浅野さんを都知事へ上らせる運動の相談会がありました。

文字通り十人十色の人々が、インターネット上の情報で集まり、2時間以上議論して、それぞれの個性が自由闊達に話され、浅野さんを都知事へ押し上げる気運が盛り上がっていました。

こうした沖縄と東京を結び合わせた二つの選挙戦に勝利することで、石原ファシスト都政を終わらせる、安部内閣を打倒する、憲法を守る、人権を発展させる、日米軍事再編のロードマップを破綻させる、そして、非武装琉球ネシア連邦への道を大きく切り開くことが出来るという大事、大事な闘いの渦中で新しい時代の幕開けに立会っていると私は一人感動、感激しています。

(おおた たけじ)

●2月3日

1月26日に地元の反対を押し切り、嘉手納基地でパラシュート降下訓練を強行した同基地所属の第三一救難捜索部隊が、先月16日にも、うるま市の津堅島訓練水域で同様の訓練を実施していたことが分かった。同訓練については、1996年の日米特別行動委員会(SACO)最終報告で伊江島補助飛行場での実施が明記されている。

●2月5日

普天間飛行場の所属ヘリが5日までに全機不在になった。1月29日の時点で同飛行場には計21機のヘリがあったが、5日午前には駐機場にも扉の開いた格納庫内にもヘリはなく、KC130空中給油機9機だけが確認された。うるま市勝連のホワイトビーチに3日まで米海軍強襲揚陸艦エセックスが入港しており、普天間のヘリは同艦に搭載され、イラクへ向かったとみられる。

●2月6日

午後8時半ごろ、沖縄県石垣市の男性から「(石垣島北部の)吉原海岸に金属製で表面に炎の絵が記載された物体が漂着している」と第11管区海上保安本部(那覇)に通報があった。米軍に照会したところ、米海兵隊所有の照明弾と判明。

●2月7日

嘉手納基地のダニー・ジョンソン広報局長は7日までに米太平洋空軍ホームページで、1月26日のパラシュート降下訓練について、フィリピンで対テロ作戦中に死亡した米空軍兵ジュアン・リダウト2等軍曹にちなんで基地内に「リダウト降下地帯」を設置し、その顕彰で訓練を実施したと説明。日本政府はこれまで、伊江島での訓練が基本としながらも今回は隊員の資格維持のためやむを得ないとして「例外的に」訓練実施を認めたと説明していた。

●2月9日

防衛省首脳は、普天間飛行場代替施設を受け入れる名護市への「米軍再編交付金」の交付について「今のままでは出せない。ゼロだ」と明言した。島袋吉和市長が1月の普天間移設協議会で、日米が合意したV字形滑走路の修正を要求したことから、交付条件の「再編案の受け入れ」が崩れたとの見方を示した。

●2月13日

在沖海兵隊がキャンプ・シュワブ訓練水域の大浦湾でパラシュート降下訓練を1999年以来、8年ぶりに実施した。KC130機から午前9時半ごろ、パラシュートで4人の兵士が訓練水域に降下。一時間余りの間に22人が降下するのが確認された。



POLITICAL CARTOONS

おい、俺を置いて行く気か？

by Petar PISMESTROVIC
2007.03.01.

Kleine Zeitung
AUSTRIA

戦線離脱

13日午前、宜野座村松田区渦原の国道329号沿いで、米海兵隊員数人が、国道に軽機関銃の銃口を向けて訓練をしている姿が確認された。渦原海岸に上陸しようとした水陸両用車1台がエンジントラブルで干渉に立ち往生した最中で、海兵隊報道部は「保安のため、周囲の警戒を行っていた。銃に実弾は入っておらず、危険はないので恐れる必要はない」と説明した。訓練を実施したのは第31海兵遠征部隊(MEU)とみられる。同日午前、宜野座村沖に停泊した揚陸艦から同部隊の乗り込んだ水陸両用車12台が出動、渦原から上陸し、国道を横断して同村キャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練施設(通称・コンバットタウン)で訓練を実施した。

●2月14日

午前9時前、金武湾港の船揚場に米軍ヘリコプター2機が不時着した。不時着したのは指揮連絡ヘリのUH-1Nヒューイと、軽攻撃ヘリのAH-1Wスーパーコブラ。2機は悪天候のため、金武町のギンバル訓練場の南側にある基地外に不時着。約2時間駐機した後、飛び立った。けが人はなかった。

●2月15日

北部東海岸地域では、15日も海兵隊の激しい演習が続いた。早朝、基地内から銃声が鳴り響いた。沖合に停泊する強襲揚陸艦「エセックス」から飛び立ったヘリコプターが住宅地域の窓を揺らすほどの低空飛行。また、午前8時ごろ、キャンプ・シュワブ内ではジープや装甲車に乗った兵士が、機関銃を構え基地内を巡回。空砲とみられる銃声が基地内から響いた。その他、Tシャツ姿で「テロリスト」に扮した“敵”を威嚇する様子が目撃された。シュワブ海域では3隻ものホーバークラフト型の揚陸舟艇が、沖に停泊する強襲揚陸艦とシュワブの間を水しぶきを上げ慌ただしく行き来した。東村平良では午後、米軍ヘリが断続的に住宅地上空を低空飛行し、騒音を響かせた。

●2月17日

米軍の最新鋭のステルス戦闘機F22A ラプター2機が正午過ぎ、ハワイのヒッカム空軍基地から嘉手納基地に到着した。後続の10機も18日に到着する予定。同機種初の海外展開で、米軍は「約3カ月間の一時的な配備」としているが、配備期間中、三沢基地の在日米空軍や在韓米軍との訓練予定が明らかにされている。今回配備されるF22は、2005年12月に初めて実戦配備された米バージニア州ラングレー空軍基地の第27戦闘中隊所属の12機。米空軍は「太平洋地域への定期的なローテーション配備の一環」としている。

●2月18日

F22A ラプター8機が18日午後、17日の2機に続き、嘉手納基地に飛来した。この日は10機がハワイのヒッカム空軍基地から飛び立ったが、1機が発電機関係に異常を示し、別の1機とともに太平洋のウェーク島に「予防着陸」した。F22部隊の第27戦闘中隊のウェイド・トリバー司令官(中佐)は、2機がウェーク島に着陸したことについて「普通に飛ぶ分には問題ないが、安全手順の一つとして予防着陸した」と説明。2機は20日にも嘉手納基地に飛来する見通しであるとした。嘉手納基地で離陸時には「(激しい騒音が出る)アフターバーナーを使用しない」と述べ、F15、F16、F/A18と同等の騒音になるとした。さらに、第18航空団で運用している騒音防止協定を順守することを明言した。

●2月20日

嘉手納基地に配備されたF22A ラプターの沖縄での初めての訓練が、本島周辺の訓練空域で始まった。午後1時までには延べ12機が訓練に参加。嘉手納町基地涉外課が設置した騒音測定器によると、同町屋良で午前7時35分に騒々しい工場内に相当する91.7デシベルの爆音が発生した。目撃者による

と、最初の離陸は午前7時20分から35分ごろにかけて、6機が南側滑走路を沖縄市向けに飛び立ち、同9時までには全機が帰還した。北谷町砂辺ではF22 飛来時の18日に100デシベルを超える爆音が計5回測定された。

●2月21日

仲井真弘多知事は県議会で、普天間飛行場移設をめぐる政府、県、地元自治体との協議会開催には、同飛行場を3年以内に閉鎖状態とするよう求めた県の要求に、政府が明確な回答を示すことが前提条件となるとの認識を示した。移設先の名護市が滑走路を沖合にずらすよう政府案の修正を求めていることについては「周辺住民の生活の安全に影響を及ぼさないことなどを目的としており、尊重されなければならない」と同調する考えをあらためて示した。

モズリー米空軍参謀総長は21日の記者会見で、空軍が嘉手納基地で開始したF22A ラプターの暫定配備に関し、「抑止力として意味のある地域への配備、同盟国にある主要作戦基地への配備が可能であることを実証するのが目的だ」と述べ、将来の本格配備に意欲を示した。

●2月22日

佐藤勉那覇防衛施設局長は定例記者懇談会で、17日から嘉手納基地に暫定配備されているF22Aについて、21日に騒音測定を実施したことを明らかにし「F22とF15戦闘機やF/A18戦闘機との間に著しい差はなかった」との結果を発表した。施設局の21日の騒音調査結果によると、離陸時のF22(12機)は平均で113.1デシベルだったのに対し、F15(27機)は109.3デシベル、F/A18(4機)は111.9デシベルだった。着陸時はF22(13機)が98.5デシベルで、F15(32機)が101.4デシベル、F/A18(7機)が100.9デシベル。飛行回数が増減などについては継続調査が必要だとしている。1月からF15の12機が米本国訓練で不在だったことに関連して、佐藤局長は「12機が戻ってきている情報に接している」と紹介。「全く同じものが戻ってきているものか。機体番号を確認しているわけではない」と述べた。F22が上乗せされる形で配備されることで嘉手納基地全体の騒音増につながるのではないかと指摘には「嘉手納には通常外来機が来ており、F22暫定配備でも通常の運用の範囲内と理解している」と述べ、住民の負担増にはつながらないとの認識を示した。

●2月24日

キャンプ・シュワブ沿岸部に建設する普天間飛行場の代替施設問題で、日米両政府の合意に基づく防衛省作成の飛行場施設計画図が24日までに分かった。これまで集落上空の飛行を回避するためのV字形滑走路の位置は示されていたが、それ以外の駐機場や燃料施設、格納庫地区など詳細な施設配置図を同省は公にしていなかった。政府案は、辺野古崎を覆う形で約150ヘクタールを、海拔約10メートルの高さに埋め立てて、V字形に2本の滑走路を建設。施設の全長は約1800メートル、滑走路の長さは約1600メートル規模で、進入灯の長さは陸側のメイン(主)滑走路が約920メートル、海側のサブ(副)滑走路が約430メートルとなっている。駐機場はメイン滑走路と平行に設置。約半分は陸域にかかるが、残り半分は水深が深い大浦湾側を埋め立てて造られる。さらに駐機場北側には、格納庫地区が並び、機体洗浄などを行う飛行場支援施設、燃料施設、燃料補給用栈橋を建設。大浦湾側に支援施設が集中することになる。今年1月の第3回普天間飛行場移設措置協議会では、政府は工事工程表を提示。2014年完成を目標にことし12月にも施設建設に伴うシュワブ内の兵舎移築を始め、09年8月ごろから埋め立て申請手続きに入り、同時期に辺野古ダム周辺の造成工事も始める。10年1月ごろから埋め立て工事と飛行場建設工事に着手する、としている。

●2月26日

那覇防衛施設局は、2006年9月末に米国から返還された読谷村の瀬名波通信施設内の土地から、油分と基準値を超える鉛が検出されたと発表した。焼却灰も残留していたためダイオキシン調査も実施したが検出されなかった。瀬名波通信施設跡地は2月末に地主に引き渡されるが、汚染が見つかった土地は今後の詳細な調査を経て土壌処理を行うため、引き渡しは07年度以降に延びる。鉛と油分が発見されたのは通信施設跡地の東側で、通信隊舎の中でガソリンスタンドや自家発電施設があった場所。発見場所を含む土地の地権者は20人で面積は約15,000平方メートル。施設局によると、特定有害物質を調査した17カ所のうち1カ所から、鉛とその化合物について基準値（1キログラム当たり150ミリグラム以下）の約1.73倍の260ミリグラムが検出された。油分の分析結果では、11カ所の調査個所のうち1カ所から最も強い臭気強度5が感知された。通信施設跡地は約609,000平方メートル。約920筆の土地の地主は約440人。跡地利用は、農地と宅地を整備する土地改良事業導入などが地主の間で検討されているが、具体的には決まっていない。

●2月28日

米軍航空機の墜落事故を想定した日米合同訓練が午前、嘉手納基地に隣接する沖縄市白川の米軍提供施設区域内で行われた。2004年の沖縄国際大学へのヘリ墜落事故を受け、日米両政府が規定した米軍施設・区域外での米軍機事故に関するガイドライン（指針）に基づく実施で、日米が協議をしながら初動体制を確認する実動訓練は全国で初めて。米軍の小型旅客機が嘉手納基地に着陸する際、天候が悪く米軍施設外に墜落、駐車中の民間の車とも接触し負傷者が十数人いるとの想定で、午前8時半ごろスタート。在沖米空軍のほか県警や外務省沖縄事務所、ニライ消防本部などの関係者約300人が参加し、旅客機の消火やけが人の救助、立ち入り規制線の設置など総合的な訓練を展開。約1時間半で終了した。

那覇防衛施設局は28日、金武町の民間地上空で26日から3日間、断続的に旋回を繰り返していた米軍戦闘機が、米海兵隊所属の戦闘機2機であると明らかにした。同局の照会に対し、在沖米海兵隊から回答があった。実施部隊や訓練内容など、運用上の理由で回答できないとしている。儀武剛町役場によると、米軍戦闘機は、特に27日は、正午ごろから午後9時半ごろまで断続的に民間地上空を旋回しており、町役場には「何が起きているのか」「うるさい」などの苦情が多数寄せられた。

沖縄県企画部は、米軍などから入手した新たな資料に基づき、従来に比べて精度の高い基地関係収入（軍関係受取額）の推計値を発表した。2004年度の基地関係収入は総額2,006億円で、このうち米軍や軍人・軍属が県内市場と取引した金額は729億円だった。基地関係収入の県民総所得（3兆7,928億円）に占める割合は5.3%だった。在日米軍が発注した建設工事や物品などの契約（25,000ドル以上）は805億円で、このうち県内企業の受注額は全体比19.3%の155億円だった。これまで、基地関係収入のうち軍雇用者所得と軍用地料は防衛施設庁の予算から正確に把握できたが、米軍や軍人・軍属の県内市場との取引額は過去の円とドルの両替実績などに基づく「回帰式」で算出する方法で、正確性に疑問が持たれていた。04年度の県内市場取引額の内訳を見ると、防衛施設局関係の基地内建設費や光熱水費が317億円（全体比43.5%）、米軍発注契約のうち県内企業が受注した分を含む米軍機関関係が231億円（同31.7%）、理髪業やクリーニングなど特免業者関係が39億円（同5.4%）、軍人軍属の家計消費は141億円（同19.4%）。米軍が発注した契約のうち県内企業が受注した項目の内訳では、その他の用品が3億6,400万円と最大で公用の非戦闘車両3億5,500万円、医療・歯科機器など1億6,000万円と続いた。従来の推計では04年度の基地関係収入は1,743億円、うち県内市場取引額は465億円。新たな推計ではそれぞれ全体比15%増となった。県民総所得に占める割合もこれまでの推計の4.6%より0.7ポイント上昇した。

普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への代替施設建設で、防衛施設庁はサンゴの産卵調査な

ど海域での現況調査に着手するため、「公共用財産使用協議書」を来週にも県へ提出し、同意申請する方向で調整していることが分かった。環境影響評価（アセスメント）方法書の送付に先立ち、同協議書を提出することで、アセスに基づく調査実施に難色を示す県に配慮した形。県の同意が得られれば、那覇防衛施設局は3月下旬の入札で業者を選定し、4月以降、海域を含む調査の準備に乗り出す。仲井真弘多知事は7日、「相当広範囲の調査が行われるということなので（県が）とがめる理由はない」と述べ、アセス前段の「事前調査」としての実施には柔軟に対応する姿勢を示した。

●3月13日

日米両政府は合同委員会で、米軍北部訓練場の返還に伴って移設されるヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）6カ所のうち、南側3カ所（東村、国頭村）の着工に合意した。今月中に業者と契約し、着工は4月以降になる見通し。移設予定地に隣接する東村高江区の仲嶺武夫区長は「南側の3カ所は住宅地に近く最も危険性を懸念している場所。そこから着工されるとなればとてもショックだ。区として今後の対応を考えたい」と話した。同区は昨年2月の総会でヘリパッド建設「反対」を決議している。防衛施設庁によると、ヘリ着陸帯は、6カ所とも直径45メートルの円形となる。今回の3カ所については06年度予算で約2億円を計上していた。残りの北側3カ所（国頭村）については、07年度予算に約4億円を盛り込んでおり、全体の完成は08年度中を見込んでいる。

●3月15日

普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設をめぐる名護市は、日米両政府が合意したV字形滑走路案を沖合・南西側に移動するよう求める市独自の修正案（試案）の根拠を初めて文書で示した。移設予定地にある長島を「ケーソン（コンクリート箱）の代わり」とし、代替施設の一部とすることで、工期短縮や工事費が軽減できるなどの見解を明らかにし、政府案に反論している。開会中の市議会定例会で全議員に文書を配布した。

名護市は修正案（試案）提案の理由として（1）住民生活への影響（騒音等）軽減（2）埋め立てのほとんどが浅瀬で大型ケーソンも不要となり工事費軽減、工期が短縮できる（3）長島自体がケーソンの代わりとなり平島も活用できる（4）政府案と同様に陸側からの施工が可能（5）地元同意を得られる一など5項目を明示。

（みながわ みずゑ）

POLITICAL CARTOONS

by Oliver SCHOPF
2007.02.23.

自己正当化

よくご覧になって：
I A E A のイラク報告には
大量破壊兵器について
なにか書いてありませんか？

ANY WEAPONS OF MASS DESTRUCTION MENTIONED?

Der Standard, AUSTRIA

by Jeff PARKER
2007.03.08.

Florida Today

「国民の知る権利」の次は「民主主義」?

POLITICAL CARTOONS

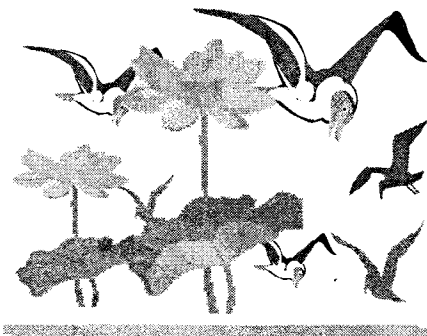
次はあなたの番だと
そんな気がするんだが...



編集室から

●前回、宛名の下にみなさんの振込み状況を報告させていただきましたところ、多くの方にお振込みいただきました。本当にいつも勇気づけられます。ありがとうございます。市民と自治体のちからをますます高めなければなりません。「キャッチピース」がその一端を担えればと願います。

●振込み用紙にさまざまな方からメッセージをいただいています。これから、まとめてご紹介する機会を設けます。



会計報告 (07.02.03 ~ 03.17)

【収 入】

1 先月からの繰越	270,960
2 当期の収入	160,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	18,000
⑤通信会員	139,000
(2)カンパ収入	3,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支 出】

1 当期の支出	37,072
(1)郵送費	30,432
(2)文具・備品	2,500
(3)振り込み手数料等	2,620
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費・備品	1,520

【残 高】

次月へ繰越	393,888
-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 QZT04441@nifty.com
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)